

利府町合併処理浄化槽維持管理費補助金交付要綱

(趣旨)

第1条 町は、合併処理浄化槽の適正な維持管理と設置を促進し、公共用水域の水質保全を図り、生活環境の保全及び公衆衛生の向上に寄与するため、合併処理浄化槽を使用及び管理している者に対し、利府町合併処理浄化槽維持管理費補助金を交付するものとし、その交付等に関しては、利府町補助金等交付規則（平成13年利府町規則第3号。以下「規則」という。）に定めるもののほか、この要綱の定めるところによる。

(用語の意義)

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 合併処理浄化槽 し尿と雑排水を併せて処理する浄化槽（浄化槽法（昭和58年法律第43号。以下「法」という。）第2条第1号に規定する浄化槽をいう。）であって、生物化学的酸素要求量（以下「BOD」という。）の除去率が90パーセント以上、放流水のBODの日間平均値が1リットルにつき20ミリグラム以下の機能を有するものをいう。
- (2) 維持管理 法第10条第1項に規定する保守点検と清掃をいう。
- (3) 住宅 専ら居住の用に供する建物又は延床面積の2分の1以上を居住の用に供する建物をいう。
- (4) 集会施設 町内会その他の住民組織が地域の拠点として設置し、地域住民の集会等コミュニティづくりの場の用に供する建物をいう。

(補助対象区域)

第3条 補助の対象となる区域は、下水道法（昭和33年法律第79号）第9条第2項の規定により下水を処理すべき区域となった区域を除く利府町全域とする。

(補助対象者)

第4条 補助金の交付を受けることができる者は、補助対象区域内において、住宅又は集会施設に設置されている合併処理浄化槽を適正に維持管理している者とする。ただし、次の各号のいずれかに該当する者に対しては、補助金を交付しない。

- (1) 法第5条第1項の規定による設置の届出審査又は建築基準法（昭和25年法律第201号）第6条第1項の規定による確認を受けずに設置した合併処理浄化槽を使用している者
- (2) 法第7条又は第11条の規定による水質に関する検査（以下「法定検査」という。）を受けていない者
- (3) 法定検査の結果が不適と判定され、改善を行っていない合併処理浄化槽を使用している者
- (4) 販売又は賃借等の営利目的で、合併処理浄化槽を設置する者

(補助金の交付額)

第5条 補助金の交付額は、合併処理浄化槽の維持管理に関する契約締結の日若しくは当該年度以降において当該契約の日に応当する日以後1年間（以下「管理年度」という。）又は合併処理浄化槽の使用を廃止した日若しくは補助対象区域外になった日までに合併処理浄化槽の維持管理に要した費用とし、別表左欄に掲げる区分ごとに同表右欄に定める額を限度とする。ただし、その額に、100円未満の端数が生じた場合には、その額を切り捨てた額とする。

（補助金の交付申請）

第6条 補助金の交付を受けようとする者（以下「申請者」という。）は、管理年度の末日の翌日又は合併処理浄化槽の使用を廃止した日若しくは補助対象区域外になった日の翌日から1月以内に合併処理浄化槽維持管理費補助金交付申請書（様式第1号）に次の各号に掲げる書類を添付して町長に提出しなければならない。

- （1） 合併処理浄化槽の維持管理に関する契約を証する書類の写し
- （2） 法定検査を受検したことを証明する書類の写し
- （3） 清掃したことを証明する書類の写し
- （4） 維持管理に要した費用の支払いを証する書類の写し
- （5） その他町長が必要と認める書類

（補助金の交付決定）

第7条 町長は、前条の申請があったときは、その内容を審査し、補助金の交付の可否を決定するものとする。

- 2 町長は、前項の規定により補助金を交付すると決定した者に対しては、補助金交付決定通知書（様式第2号）により、交付しないと決定した者に対しては、補助金不交付決定通知書（様式第3号）により、それぞれ通知するものとする。

（実績報告）

第8条 第6条各号に掲げる書類は、規則第12条に規定する実績報告書及び添付書類とみなす。

（補助金の額の確定）

第9条 第7条第2項に規定する交付決定の通知は、規則第13条に規定する額確定の通知とみなす。

（交付決定の取消し）

第10条 町長は、補助対象者が次のいずれかに該当するときは、第7条第1項の規定による補助金の交付の決定の全部又は一部を取り消すことができる。

- （1） 不正の手段により補助金を受けたとき。
- （2） 補助金を他の用途に使用したとき。
- （3） 補助金の交付の決定の内容又はこれに付した条件に違反したとき。

（補助金の返還）

第11条 町長は、前条の規定により補助金の交付を取り消した場合であつて、当該取消しに係る部分について既に補助金が交付されているときは、補助金

の返還を命ずることができる。

(保守点検者の資格)

第12条 保守点検をする者は、次の各号のいずれかに該当しなければならない。

(1) 昭和63年度以降に法第45条第1項第1号又は同項第2号に該当することになった浄化槽管理士

(2) 平成元年10月30日厚生省告示第191号により指定された「小型合併処理浄化槽維持管理技術特別講習会」を修了した者

(委任)

第13条 この要綱に定めるもののほか、補助金の交付に関して必要な事項は、別に定める。

附 則

(施行期日等)

1 この要綱は、平成15年4月1日から施行し、平成15年度以降の予算に係る補助金に適用する。

2 この要綱は、次年度以降の各年度において、当該補助金に係る予算が成立した場合に適用するものとする。

(経過措置)

3 この要綱の施行日以後1年以内に第5条の管理年度の末日が到来するものについては、管理年度の初日が平成14年4月1日から平成15年3月31日までの間にある合併処理浄化槽の維持管理費についてもこの要綱の補助対象とする。

4 この要綱の施行の日以後、平成16年2月29日までに第5条の管理年度の末日が到来するものについては、第6条による申請期限を平成16年3月31日までとする。

5 第12条の規定は、管理年度の初日が平成15年4月1日以降の保守点検に適用するものとする。

附 則

(施行期日)

1 この要綱は、平成20年4月30日から施行し、平成20年度予算に係る補助金に適用する。

(経過措置)

2 この要綱は、次年度以降の各年度において、当該補助金に係る予算が成立した場合に、当該補助金を適用する。

3 この要綱の施行日以後1年以内に第5条の管理年度の末日が到来するものについては、管理年度の初日が平成19年4月1日から平成20年3月31日までの間にある合併処理浄化槽の維持管理費についてもこの要綱の補助対象とする。

別 表（第 5 条関係）

合併処理浄化槽の人槽区分	補助限度額
5 人槽から 7 人槽まで	2 2, 0 0 0 円
8 人槽以上	2 7, 0 0 0 円

様式第 1 号（第 6 条関係）

年度利府町合併処理浄化槽維持管理費補助金交付申請書

年 月 日

利府町長 殿

住 所
申請者
氏 名 印
(電話 ー)

年度において、合併処理浄化槽の維持管理に伴う標記補助金の交付を受けたいので、利府町補助金等交付規則第 3 条の規定により、下記のとおり関係書類を添えて申請します。

記

設 置 場 所	利府町
人 槽 区 分	人槽
交 付 申 請 額	円
添 付 書 類	<input type="checkbox"/> 維持管理に関する契約を証する書類の写し <input type="checkbox"/> 法定検査を受検したことを証する書類の写し <input type="checkbox"/> 清掃したことを証明する書類の写し <input type="checkbox"/> 維持管理に要した費用の支払いを証する書類の写し <input type="checkbox"/> その他（ ）

なお、上記補助金の交付の際は、下記の口座に振り込んでください。

金 融 機 関 名	銀行 金庫 農協 組合 本店・支店 支所
(フ リ ガ ナ)	
口 座 名 義 人	
口 座 種 別	普 通 ・ 当 座
口 座 番 号	

注 口座名義人は、申請者と同じものとする。

様式第 2 号（第 7 条関係）

利府町（生環）指令第 号

申請者

年 月 日付けで申請のあった 年度利府町合併処理浄化槽維持管理費補助金については、利府町補助金等交付規則（平成 13 年利府町規則第 3 号）第 4 条の規定により、下記の条件を付けて金 円を交付します。

年 月 日

利府町長

記

- 1 この補助金を目的以外に使用してはならない。目的以外に使用したときは、補助金の全部又は一部の返還を命ずることがある。
- 2 この補助金に係る収支を明らかにした帳簿を備え、事業終了後 5 ヶ年間保存しなければならない。

様式第3号（第7条関係）

利府町（生環）指令第 号

申請者

年 月 日付けで申請のあった 年度利府町合併処理浄化槽維持管理費補助金については、下記の理由により交付できないので通知します。

年 月 日

利府町長

記

1 理由